人間共生学部

第１章	理念・目的	1
第３章	教員・教員組織	7
第４章	教育内容・方法・成果	
1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	14
2	教育課程・教育内容	21
3	教育方法	28
4	成果	35
第５章	学生の受け入れ	40
第６章	学生支援	47
第７章	教育研究等環境	52

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
1	理念・目的

理念・目的は大学のもつ個性や特徴を明らかにするものであると同時に、学問の自由を保障し、「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」（学校教育法 第 83 条第 1 項）という大学の目的にも沿い、最高の教育機関として、また、学術文化の研究機関として、ふさわしい内容を有するものであることが必要である。

大学は、自ら掲げる理念・目的を具現化するために、教育研究活動に必要な組織・制度とその諸条件を整備し、その機能を十分に発揮することが必要である。同時に大学は、理念・目的に照らして教育研究活動の充実向上のための検証を行う必要がある。

また、理念・目的は、刊行物やホームページ等を通じて、学内の構成員に周知させるとともに、社会に対しても明らかにする必要がある。

大学は、こうした理念・目的自体の適切性についても定期的に検証し、その結果を改善に結びつける必要がある。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	
	評価の視点	
	①	理念・目的を明確にしているか。
	②	理念・目的間の整合性は取れているか。
	③	実績や資源からみて理念・目的は適切か。
	④	理念・目的の個性化

年度始	現状の確認

人間共生学部は、建学の精神と校訓(基準 No.1 大学全体シート参照)に基づき、学部および学科の「教育研究上の目的」を学則に、「教育理念及び教育方針と目標」を『大学及び学部・研究科の教育理念及び教育方針と目標』に定めている(資料1,2)。

人間共生学部では、その前身である人間環境学部(現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)で蓄積されてきた様々な人間環境に関する実績や資源が活用されているが、これら実績や資源からみた理念・目的の適切性について確認する必要がある。

人間共生学部では、各学科の専門的な学修が人間共生学部の枠の中で位置づけられているところが大きな特徴・個性であり、それが理念と目的に示されている。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

・実績や資源からみた理念・目的の適切性を確認する。
・人間共生学部の理念・目的の個性化を確認する。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
人間共生学部の理念には、人と環境のみならず、人や地域、社会などとの共生に関しても強調している。これまでの人間環境学部において蓄積されてきた教育資源をさらに活用し、社会的な理解を促すよう努めてきた。	関東学院の特徴を更に活かし、学院内の各機関やセンターとも協力しながら、人間共生を掲げる学部としての特徴を活かし、教育活動の蓄積を通して、学部の理念・目的の適切性を検証する。

改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
学部開設時に、学院の特徴と共生という現代的な課題を盛り込んだ学部理念・目的を設定し、本学の特徴を最大限に活かした。今後は、共生社会の流れの中で、さらに個性化を果たす必要がある。	人間共生学部としての特徴のある学部理念・目的を掲げたが、開設後の教育資源を蓄積しつつ、独自性をまして個性化を図る。

項目No	点検・評価項目	
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（学生・教職員）に周知され、社会に公表されているか。	
	評価の視点	
	⑤	大学構成員（学生・教職員）に対する周知方法とその有効性
	⑥	社会への公表方法
	⑦	明示媒体による違いはないか。

年度始	現状の確認

理念･目的はホームページ上で公表し、大学構成員のみならず社会にも広く周知している(資料3)。「教育理念及び教育方針と目標」については、『履修要綱』にも掲載し、大学構成員への周知を図っている(資料4)。また、新入生に対しては、入学時のオリエンテーションやフレッシャーズ･セミナー等において学科別に説明を行っている。

理念･目的について、ホームページ、ガイドブック、『履修要綱』等における整合性を確認する必要がある。

今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

・人間共生学部の理念･目的は、『履修要綱』とホームページによって学生および教職員に周知する。
・人間共生学部の理念･目的は、ホームページによって社会に公表し、周知する。
・理念･目的の周知方法の有効性について検証する。
・理念･目的の明示媒体間の整合性を確認する。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
学部理念･目的は、履修要綱、大学ホームページ、オープンキャンパス、高校出張授業、さらにシンポジウム等で教員からの資料を元に具体的に説明し、周知徹底を図ってきた。	高校教員対象の大学説明会やオープンキャンパス等で、学部の理念･目的について説明してきたが、今後は理念･目的がいかに具体化されているかについても公表･周知する。

改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
受験生や保護者、高校教員などの大学来訪者には学部理念･目的は周知されたが、社会全般に認知度が向上しているとは言い難い。	今後は大学全体のガイドブックだけではなく、学部ホームページや SNS 等を通じて、社会に向けて積極的に発信する。

項目No	点検・評価項目	
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
	評価の視点	
	⑧	定期的に検証を行っているか。

年度始	現状の確認
人間共生学部自己点検･評価委員会の規程に基づき、理念･目的の適切性を定期的に検証している(資料 5)。	

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定
･人間共生学部自己点検･評価委員会の規程に基づき、理念･目的の適切性について当該委員会で定期的に検証を行う	

年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
人間環境学部時代に蓄積されてきた教育実績を元に、共生社会の課題に留意し、本学の特徴を活かした学部の理念･目的は学期毎のオリエンテーション等において教職員や学生に確認し、定期的に検証を行った。	開設学部として掲げた学部理念･目的について、共生社会の課題との整合性や新たな課題の創出を念頭に、定期的･具体的に検証する。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
学部開設時に掲げた理念･目的について定期的に検証してきたが、教職員･学生と共に具体的な検証する必要があった。	人間共生学部としての理念･目的の周知を行い、教職員･学生と共に定期的･具体的な検証を行う。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。　**【年度末】**

<table>
<tr><th rowspan="3">項目No</th><th rowspan="3">点検・評価項目</th><th rowspan="3" colspan="2">評価の視点</th><th colspan="6">評価（評定）</th></tr>
<tr><th colspan="3">昨年度</th><th colspan="3">年度末</th></tr>
<tr><th colspan="3">2015 年度</th><th colspan="3">2016 年度</th></tr>
<tr><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th></tr>
<tr><td rowspan="4">101</td><td rowspan="4">大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。</td><td>①</td><td>理念・目的を明確にしているか。</td><td>A</td><td rowspan="4">A</td><td rowspan="9">A</td><td>A</td><td rowspan="4">A</td><td rowspan="9">B</td></tr>
<tr><td>②</td><td>理念・目的間の整合性は取れているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>③</td><td>実績や資源からみて理念・目的は適切か。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>④</td><td>理念・目的の個性化</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td rowspan="3">102</td><td rowspan="3">大学・学部・研究科等の理念･目的が、大学構成員（学生・教職員）に周知され、社会に公表されているか。</td><td>⑤</td><td>大学構成員（学生・教職員）に対する周知方法とその有効性</td><td>A</td><td rowspan="3">A</td><td>A</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td>⑥</td><td>社会への公表方法</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td>⑦</td><td>明示媒体による違いはないか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>103</td><td>大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</td><td>⑧</td><td>定期的に検証を行っているか。</td><td colspan="2">－</td><td></td><td></td></tr>
</table>

※　評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学学則　第4条第2項第10号
2	大学及び学部･研究科の教育理念及び教育方針と目標
3	関東学院大学ホームページ「1.大学の教育研究上の目的に関すること」 (http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/2015/disclosure_1-1-3.pdf)
4	2016年度履修要綱(人間共生学部)
5	関東学院大学人間共生学部自己点検･評価委員会規程

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
3	教員・教員組織

大学は、大学として求める教員像や教員組織の編制の方針を明確に定め、学部・研究科等の教育課程、学生収容定員等に応じた教育研究上必要な規模の教員組織を設けるとともに、組織ごとに十分な教員を配置し、教育と研究の成果を上げる必要がある。また、大学は、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し教育研究に係る責任の所在が明確になるよう教員組織を編制する必要がある。

大学は、教員の募集、採用、昇任等を適切に行うとともに、その地位の保障にも十分に配慮する必要がある。教員の採用に際しては、広く国内外に人材を求める等人事の活性化を図るとともに、明文化された基準と手続きに従い、公正かつ適切な方法で採用を行わなければならない。その際、大学は高度の教育機関であるとともに、学術研究の中心機関でもある点を考慮し、人格、教育研究指導上の能力、教育業績、研究業績、学界および社会における活動実績等に留意して、候補者を選考する必要がある。また、特定の範囲の年齢に偏ることのないよう教員の年齢構成に留意するとともに、男女共同参画社会の実現に向けて教員の適正な男女比構成にも配慮することが重要である。

大学は、教員の資質向上を図るために、組織的に、また、多面的に必要な措置を講じなければならない。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	
	評価の視点	
	①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。
	②	教員構成を明確にしているか。
	③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。

年度始　現状の確認

人間共生学部では大学全体の規程･基準･方針に基づいて定めた教員像に沿って教員を選考している。人間共生学部の教員として求める能力、資質を関東学院大学教員選考基準及び人間共生学部における教員昇格に関する内規に教員の選考基準として定めている(資料 1、2)。

学部の意思決定･調整機関として教授会を設置し教育にかかる責任の所在を明らかにするとともに、教授会のもとに運営委員会、人事委員会、自己点検･評価委員会、教務委員会、共通科目運営委員会、入試委員会、FD 委員会等を設置して組織的な連携体制を構成している。また、学科内の連絡調整のために各学科会議を編成している。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

「教員の使命と役割」の明文化等について検討する。
「法令で規定されている要件の明示(要件を満たす)」について確認する。
「教員組織構成上の留意点の明確化」について検討する。
「専兼比率の実態およびその適切性」について判断(確認)する。
教育に関する諸権限と責任が教員個人ではなく教育組織に帰属していることについて確認する。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
新学部として各種会議組織表を作成し、学部の意思決定･調整機関を丁寧に運営し、複数の視点から各課題を検討した。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	
	評価の視点	
	④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。
	⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。
	⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。
	⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。（研究科、法務研究科）
	⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。（研究科、法務研究科）

年度始　現状の確認

大学で設定している教員定数に基づき、設置基準上必要となる教員数を満たす学部の教員を配置している。具体的には、学部の「専任教員一人当たりの学生数」を定め、収容定員をこの「専任教員一人当たりの学生数」で除して得た値と、大学設置基準上必要となる教員数とを比較して多い方を、学部の教員定数としている(資料 3)。

2016 年 5 月 1 日現在の教員数は、コミュニケーション学科 11 名、共生デザイン学科 12 名である(資料 4)。外国人教員は 2 名、任期制等の条件付採用の教員は客員教授 2 名である(資料 5)。

多くの教員が学科専門科目のみならず、共通科目もしくは学部基盤科目(学部専門科目)を分担しており、共通科目分野と専門科目分野間ならびに各学科間の連携をはかっている。

2016 年度 5 月1日現在における年齢構成は、35～39 歳 1 名、40～44 歳 3 名、45～49 歳 5 名、50～54 歳 5 名、55～59 歳 3 名、60～64 歳 5 名、65～69 歳 1 名の合計 23 名(平均 52.0 歳)であり、専任教員のうち 61 歳以上の占める割合は 21.7%である。男女比は男性 12 名(52%)、女性 11 名(48%)である(資料 6、7)。学部・学科の教育目標を達成するために必要な教員の採用について、各学科と学部人事委員会で審議を行い、最終的に教授会の審議事項として教員採用人事を決定している。

授業科目と担当教員の適合性については、教員の新任採用時に、人事委員会のもとに業績審査委員会を設置して審査している。非常勤講師の採用時には、人事委員会で担当科目適合審査を行っている。

教員構成の適切性について、退職教員の後任人事を決める際に検証を行っている。学部人事委員会において各学科から上がってきた人事案件を検討し、学部・学科としての教育目標を達成するために必要な教員の補充が妥当であると判断した場合に、教授会で審議を行い採用の可否を審議する。

なお、2016 年度採用の 4 名の平均年齢は 51.8 歳である(資料 8)。また、専任教員が新たな授業科目を担当する場合には、必要に応じて授業担当審査の手続内規に基づき審査を行っている(資料 9)。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

「教員組織の編制方針」(明示有無や明文化されている内容等)について検討する。
「恒常的チェック体制が整備され機能しているか」について確認する。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
本年度30代の教員を1名採用した。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高い。	今後も教員の年齢構成を考慮し、教員組織編成の将来構想について検討する。

項目No	点検・評価項目	
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	
	評価の視点	
	⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。
	⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。

年度始	現状の確認

教員の募集･採用･昇格は学院および大学の規程に基づいて、関東学院大学人間共生学部専任教員採用に関する内規、関東学院大学人間共生学部人事委員会規程、関東学院大学人間共生学部業績審査委員会規程を定めて行っている(資料10、11、12)。

専任教員募集に関する手続きは、関東学院大学人間共生学部専任教員採用に関する内規により、公募を原則として統一基準により運用している(資料10)。

昇格の条件については、関東学院大学人間共生学部における教員昇格に関する内規を定め、人間共生学部における教員昇格審査基準の論文数換算要領を検討する(資料13)。

教授会は、教員採用の執行のために人事委員会及び業績審査委員会を設置して選考を行っている。昇格に関しては、人事委員会及び業績審査委員会において、業績評価を行っている。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

明確な手続きを継続する。具体的な適切性(例えば、研究業績偏重への対策等)について確認する。

年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
各種規程に基づき、明確な手続きによって採用･昇格を行った。	教員昇格審査基準の評価方法に関して、検討を行う。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。 ※　ここでの FD は「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No. 434 参照。	
	評価の視点	
	⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。
	⑫	ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）の実施状況と有効性

年度始　現状の確認

人間環境学部から引き続き、2016 年度についても全専任教員に教員の教育研究活動について自己点検評価シートの提出を求めている。

FD 委員会を教授会のもとに置き、教員の資質の向上(FD 活動)を促進している。学部新任教員の FD 研修(4 月)を毎年実施し、学部の教育方針や教務上の留意点などについて理解を深めている(資料 14)。

教育に関する資質の向上として、学部教員懇談会(3 または 4 月)を毎年実施し、非常勤講師を含め、新年度のカリキュラムや授業環境などを確認するとともにその共通理解を深めている(資料 15)。

学部全教員対象の学部教員研修会(9 月)を毎年実施し、教育内容･方法やキャリア支援などをテーマとして教員の資質向上をはかっている(資料 16)。

研究に関する資質の向上として、人間環境研究所プロジェクト研究報告会を開催し、教員の研究発表の場を設定している(資料 17)。

教員個人別の活動報告を『人間環境研究所報』中でアニュアルレポートとして掲載し、公表している(資料 18)。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

専任教員の自己点検･評価を継続する。各方策の有効性について検証する。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
本年度は9月に合同教員研修会として、学内の高等教育研究･開発センターの協力を得て、新入生をテーマに研修を行った。	本年度に引き続き、テーマ設定や運用等を学内の協力を仰ぎながら検討する。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。　**【年度末】**

別紙「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」参照

項目No	点検・評価項目	評価の視点		評価（評定）					
				昨年度			年度末		
				2015 年度			2016 年度		
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	A	A	A	A	A	A
		②	教員構成を明確にしているか。	A			A		
		③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	A			A		
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	A	A		A	A	
		⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。	A			A		
		⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	A			A		
		⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。（研究科、法務研究科）						
		⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。（研究科、法務研究科）						
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	A	A		A	A	
		⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	A			A		
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	A	A		A	A	
		⑫	ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）の実施状況と有効性	A			A		

※　評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学教員選考基準
2	関東学院大学人間共生学部における教員昇格に関する内規
3	基準教員表
4	2016 年度大学基礎データ
5	2016 年度人間共生学部教員構成
6	関東学院大学専任教員年齢構成(2016 年 5 月 1 日現在)
7	関東学院大学教員組織(職位別・男女別人数・設置基準上必要となる専任教員数)(2016 年 5 月 1 日現在)
8	2016 年度新任教員年齢構成
9	関東学院大学人間共生学部の授業担当審査の手続内規
10	関東学院大学人間共生学部専任教員採用に関する内規
11	関東学院大学人間共生学部人事委員会規程
12	関東学院大学人間共生学部業績審査委員会規程
13	関東学院大学人間共生学部における教員昇格に関する内規
14	2016 年度学部新任教員 FD 研修プログラム
15	2016 年度学部教員懇談会プログラム
16	2015 年度学部研修教授会・教員研修会プログラム
17	2015 年度人間環境研究所プロジェクト研究報告会次第
18	2015 年度アニュアルレポート(人間環境研究所報)

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
4	教育内容・方法・成果
41	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

大学は、その理念・目的を実現するために、教育目標を定めこれに基づき「学位授与方針（DP）」および「教育課程の編成・実施方針（CP）」を明示しなければならない。

「DP」には、学位の授与にあたり、学位授与基準および当該学位に相応しい学習成果を明確に示す必要がある。また、「CP」には、教育内容、学修時間、科目の履修順序など教育活動の体系性を示すとともに、教育課程を構成する授業科目の科目区分、授業形態、教育方法など教育課程を円滑に実施するための基本的方策の枠組みを示す必要がある。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
411	教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	
	評価の視点	
	①	教育目標を明示しているか。
	②	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。
	③	教育目標と学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）との整合性は取れているか。
	④	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に修得すべき学修成果を明示しているか。

年度始　現状の確認

● 教育目標の明示について
教育目標(教育方針と目標)を明確に示している(資料 1)。

● 3 ポリシー(学位授与方針(ディプロマ・ポリシー))の明示について
教育目標に基づき、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の 3 つのポリシー(以下「3 ポリシー」という。)を策定・明示している(資料 1)。
人間共生学部の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)には、修得すべき学修成果を明確に示している。なお、3 ポリシーは全学方針に則って策定している(資料 2)。

● 学位授与の要件(卒業の要件)の明示について
学位授与の要件(卒業の要件)について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料 3～5)。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

・ 全学方針(全学的な合意形成)に基づき、人間共生学部の 3 ポリシーを明示する。
・ 教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を取る。
・ 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示する。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか。	
	評価の視点	
	⑤	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか。
	⑥	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）との整合性は取れているか。
	⑦	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。

年度始	現状の確認

● 3 ポリシー（教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー））の明示について

教育目標に基づき、3 ポリシーを策定・明示している(資料 1)。なお、人間共生学部の 3 ポリシーは全学方針に則って策定しており、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）との整合性は取って策定している(資料 2)。

● 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示について

授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料 2～4)。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

・ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の整合性を取る。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
413	教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が、大学構成員（学生・教職員）に周知され社会に公表されているか。	
	評価の視点	
	⑧	大学構成員（学生・教職員）に対する周知方法とその有効性
	⑨	社会への公表方法

年度始	現状の確認

教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の要件(卒業の要件)、授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、履修要綱およびホームページに掲載し、学生・教職員への周知および社会への公表を行っている(資料 5～8)。

今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

・ 教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の周知方法の有効性について検証する(検証方法等を検討する)。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
414	教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の適切性について定期的に検証を行っているか。	
	評価の視点	
	⑩	定期的に検証を行っているか。

年度始	現状の確認
自己点検･評価委員会を中心に、教育目標、学位授与方針(ディプロマ･ポリシー)および教育課程の編成･実施方針(カリキュラム･ポリシー)の適切性について、定期的に検証を行っている(資料 9)。	

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定
・ 教育目標、学位授与方針(ディプロマ･ポリシー)および教育課程の編成･実施方針(カリキュラム･ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っていく。	

年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
カリキュラムマップを作製した。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
定期的な検討の必要性	定期的な検討を行う。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。 **【年度末】**

<table>
<tr><th rowspan="4">項目No</th><th rowspan="4">点検・評価項目</th><th colspan="2" rowspan="4">評価の視点</th><th colspan="6">評価（評定）</th></tr>
<tr><th colspan="3">昨年度</th><th colspan="3">年度末</th></tr>
<tr><th colspan="3">2015 年度</th><th colspan="3">2016 年度</th></tr>
<tr><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th></tr>
<tr><td rowspan="4">411</td><td rowspan="4">教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。</td><td>①</td><td>教育目標を明示しているか。</td><td>A</td><td rowspan="4">A</td><td rowspan="12">A</td><td>A</td><td rowspan="4">A</td><td rowspan="12">A</td></tr>
<tr><td>②</td><td>学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>③</td><td>教育目標と学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）との整合性は取れているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>④</td><td>学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に修得すべき学修成果を明示しているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td rowspan="4">412</td><td rowspan="4">教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか。</td><td>⑤</td><td>教育課程の編成・実施方針（カリキュラム･ポリシー）を明示しているか。</td><td>A</td><td rowspan="4">A</td><td>A</td><td rowspan="4">A</td></tr>
<tr><td>⑥</td><td>学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）との整合性は取れているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>⑦</td><td>科目区分、必修･選択の別、単位数等の明示をしているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td rowspan="2">413</td><td rowspan="2">教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が、大学構成員（学生・教職員）に周知され社会に公表されているか。</td><td>⑧</td><td>大学構成員（学生・教職員）に対する周知方法とその有効性</td><td>A</td><td rowspan="2">A</td><td>A</td><td rowspan="2">A</td></tr>
<tr><td>⑨</td><td>社会への公表方法</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>414</td><td>教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の適切性について定期的に検証を行っているか。</td><td>⑩</td><td>定期的に検証を行っているか。</td><td colspan="2">A</td><td colspan="2">A</td></tr>
</table>

※ 評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.33～34
2	2016 年度第 1 回関東学院大学自己点検・評価委員会議事録 報告事項 7
3	関東学院大学学則 第 9、18、34 条
4	関東学院大学人間共生学部履修規程 第 3、4 条
5	人間共生学部「2016 年度履修要綱」
6	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること、5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること、6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html
7	関東学院大学ホームページ「人間共生学部」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/faculty/interhuman_symbiotic_studies.html
8	関東学院大学人間共生学部ホームページ(オリジナルサイト) http://kyousei.kanto-gakuin.ac.jp/faculty/about/
9	関東学院大学人間共生学部自己点検・評価委員会規程

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
4	教育内容・方法・成果
42	教育課程・教育内容

大学は、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する必要がある。

教育課程の編成にあたっては、いずれの専門分野にあっても、国際化や情報化の進展、また学術の動向や社会からの要請等に留意しつつ、それぞれの課程における教育研究上の目的や学習成果の修得のためにふさわしい授業科目を適切に開設する必要がある。その際、学部・研究科等の教育目標、学問の体系などを考慮するとともに、各授業科目を大学教育の一環として適切に組合せ、順次性に配慮し体系的かつ効果的に編成する必要がある。

また、いずれの課程においても各課程にふさわしい教育内容を提供する必要がある。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
421	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
	評価の視点	
	①	必要な授業科目が開設されているか。
	②	順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。
	③	専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。（学部）
	④	コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。（研究科）
	⑤	教育課程の体系および順次性を明示しているか。

年度始	現状の確認

学則に基づき、授業科目を共通科目および専門科目で構成している。そして、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、分野や目的に応じて必要な授業科目を開設し、教育課程を編成している。また、学科毎に修得すべき科目もしくは単位数を卒業要件として定めている。なお、授業科目の区分の枠にとらわれない履修（授業科目区分毎の卒業所要単位数を超えて履修した科目および他学部や他大学開講科目の履修など）については、自主選択科目として開設し、卒業要件として認めている。さらに、共生デザイン学科においては、国際文化学部比較文化学科の協力体制のもとに、諸課程として学芸員課程を開設している。他にも、関連科目を体系的に学ぶことができる 2 つの副専攻の教育課程を開設する予定である。なお、人間共生学部の学生は、他学部が開設している副専攻の教育課程を履修することができる(資料 1～5)。

共通科目は、教養・総合分野、コンピュータ・リテラシー分野、外国語分野、保健体育分野に区分している。そして、幅広くかつ深い教養や、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために、身につけておきたい教養的科目を開設している。そして、なお、共通科目のほとんどは 1～ 4 年次の履修科目として配置している。

教養総合・分野には、初年次教育・高大接続に配慮した「教養ゼミナール」を 1 年次の必修として配置している。他にも、キリスト教、人文、社会、自然、生活芸術、キャリアデザインに分野を細分し、幅広い教養科目を開設している。なお、キリスト教分野の科目においては、建学の精神について理解を深めるものであり、選択必修として配置している。さらに、キャリアデザイン分野には全学共通科目を配置している。

コンピュータ・リテラシー分野には、今日の情報社会では欠かせない基礎的な情報処理技術を修得する「コンピュータ・リテラシー」を 1 年次の必修として配置している。

外国語分野には、英語科目を選択必修として配置している。また、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルも選択科目として開設している。

保健体育分野には、実技科目として「健康スポーツ」（Ⅰ～Ⅵ）を配置している。

専門科目は、学部基盤科目、プロジェクト科目、学科基礎科目、学科専門科目に区分している。なお、専門科目は共通科目と同様に 1～ 4 年次にかけて履修可能であるが、学年進行に沿って専門性の高い科目を配置している。特に 3 年次春学期を中心にプロジェクト科目、3 年次秋学期以降は、実践的な専門的能力を育成する科目配置としている。

学部基盤科目には、本学部において「人間共生」をどのように捉えようとしているかを示す学部共通の専門科目を開設している。さらに、学部基盤科目は教養教育としての共通科目と、専門教育としての専門科目との、橋渡し的あるいは接続的役割を担うものである。なお、専門科目への導入となる「人間共生論入門」を、1 年次の必修として配置している。また、プロジェクト科目は、学内の学びだけでなく、学内の学びの成果や学外での調査、体験等を有機的に結びつける実践的な科目として、30 科目を 3 年次に配置している。

学科基礎科目および学科専門科目には、学科の専門性に応じた科目を開設している。各学科は、学科基幹科目を専門教育の導入的または総合的科目として開設し、学科専門科目を学生が専門性を幅広く学修できるよう開設している。

コミュニケーション学科においては、コミュニケーションとは何かを学ぶために、多岐にわたる理論科目と応用科目を開設している。学科基礎科目には、学科専任教員のオムニバス形式により、学科の専門教育への導入となる「コミュニケーション入門」を必修として配置している。また、学科専門科目には、メディア・コミュニケーション領域、ビジネス心理・コミュニケーション領域、グローバル・コミュニケーション領域の 3 つに専門領域を区分し、授業科目を開設している。

メディア・コミュニケーション領域には、「メディア表現」「ジャーナリズム」「ネット・ビジネス」「社会インフラ」「リテラシー」「テクノロジー」の 6 つの科目群に分け、30 科目を配置している。ビジネス心理・コミュニケーション領域には、「企業財務」「ビジネス関連」「社会心理」「組織心理」「産業心理」「消費者心理」「ホスピタリティ産業」「キャリア開発」の 8 つの科目群に分け、30 科目を配置している。さらに、グローバル・コミュニケーション領域には、「英語圏文化」「英語」「中国語」「留学」「日本文化・日本語表現」の 5 つの科目群に分け、27 科目を配置している。

共生デザイン学科においては、デザインについての多様な考え方・方策について理解するために、多岐にわたる理論科目と応用科目を開設している。学科基礎科目には、学科専任教員のオムニバス形式により、学科の専門教育への導入となる「共生デザイン入門」を、1 年次の必修として配置している。また、学科専門科目には、「デザイン構想領域」と「デザイン表現領域」の 2 つの専門領域を区分し、授業科目を開設している。デザインに関する知識を、講義や演習形式で学ぶデザイン構想領域は、「デザイン文化」、「デザイン企画」、「環境コミュニティデザイン」の 3 科目群、計 39 科目から構成される科目区分である。また、共生社会の実現に向け、企画・提案を目に見えるかたちや実在するもの・空間として具体的に表現する手法を講義や演

習形式で学ぶデザイン表現領域は、「デザイン表現共通」「映像表現」「グラフィック・プロダクトデザイン」「インテリアデザイン」からなる 4 つの科目群、計 43 科目によって構成される。

共生コミュニティ分野は、「NPO の経営」、「ソーシャルビジネス」、「リーダーシップ論」「共生の経済」など 6 科目を配置している。

総合分野には、ゼミナール科目として、「ゼミナールⅠ」(2 年次秋学期)「ゼミナールⅡ」(3 年次秋学期)「ゼミナールⅢ」(4 年次春学期)「ゼミナールⅣ」(4 年次秋学期)の 4 科目を 2 年次秋から 4 年次秋学期まで配置している。加えて、卒業論文等の制作を行う「卒業研究」(4 年次通年)を配置している。

本学部は特徴の異なる学科から構成され、その学際性は非常に高い。また、各学科の専門教育は実学的指向が強い。そのため、教養教育としての共通科目と、専門教育としての専門科目とが有機的に関連し合うように、順次性のある授業科目を体系的に配置し、教育課程を編成している。一定の専門性を獲得したうえで、その専門性をより大きな観点(教養的観点)から捉え直す事を可能にし、教養を専門に、専門を教養に活かすことができるよう、教養教育と専門教育に同程度の比重をおいた教育課程となっている。なお、共通科目および専門科目が 1～ 4 年次にかけて履修可能な科目配置も、本学部の特徴であるといえる。

教育課程については、その概要をカリキュラム構成図および履修順序表として作成・明示することで、その体系性および授業科目の順次性を担保している。今後は、教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの全学的導入を、高等教育研究・開発センターを中心に検討していく予定である。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

・ 教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートについて、高等教育研究・開発センターと調整を図っていく。

年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
カリキュラム・マップを作製した。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
422	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
	評価の視点	
	⑥	学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。（学部）
	⑦	初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。（学部）
	⑧	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。（研究科）
	⑨	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。（法務研究科）
	⑩	教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度始	現状の確認

共通科目は、限定した専門領域だけではなく、豊かな教養に裏付けられたスキルおよび知識を身につけた教養人として、各領域で力を発揮できる資質を磨いている。

教養・総合分野では、「教養ゼミナール」において、高校とは異なる大学での学びにスムーズに対応できるよう初年次教育を行っている。学生は、基本的な文献の扱い、日本語の文章能力、レポートの書き方、プレゼンテーション能力など、大学および各学科での学修に必要な基礎的なスキルおよび姿勢を身につけることができる。また、キリスト教分野では、キリスト教の歴史や文化の学びとともに、建学の精神について理解を深めている。コンピュータ・リテラシー分野では、「コンピュータ・リテラシー」において、ネットワーク社会でのルールとマナーの理解をも含めた内容となっている。

外国語分野では、英語科目において実践英語教育を中心に行い、コミュニケーション（会話）を中心に、聞く能力、話す能力など分野別に、6 段階のレベルを無理なくステップアップしながら、実力を身につける。

保健体育分野では、健康は自らの努力によって積極的に創り出すもので、生涯にわたって健やかな身体を保持し、健康で豊かに生きるためにどうすればよいのかを考え、実践している。

専門科目は、多岐にわたる理論科目と応用科目（演習・実習）により、人との相互理解、相互啓発、相互扶助を通じて創造的、発展的な関係を構築できる能力を身につけ、社会貢献に役立てる人材を育成している。

学部基盤科目では、「人間共生論入門」において、「人間共生」に関わる概念や諸問題について問題を提示している。これは、本学部の「人間共生」に対する基本的な認識方法を示すものであり、学生は本学部で何を学ぶのかを明確にしている。学科基礎科目および学科専門科目では、各学科の専門性に応じた教育内容を提供している。

コミュニケーション学科では、学科基礎科目において、学科の専門に対する導入教育を行っている。さらに、学科専門科目において、分野毎の専門教育を行っている。

メディア・コミュニケーション領域では、様々なメディアを利用した表現技術やメディアを通してのジャーナリズムに関する知識に加え、メディア活用に必要な情報リテラシーや情報通信技術に関する知識や技能、情報通信技術を社会基盤や新ビジネスに活かすための知識を身に付ける。

ビジネス心理・コミュニケーション領域では、企業などの組織における人間関係や消費者心理を応用したビジネス、特にコミュニケーションが重要視されるホスピタリティ産業に関する知識を習得する。

グローバル・コミュニケーション領域では、コミュニケーションの基礎となる日本語、英語、中国語の言語活用能力と各言語を使用している社会の文化に関する知識を習得する。

共生デザイン学科では、学科基礎科目において、学科の専門に対する導入的もしくは総合的な教育を行っている。さらに、学科専門科目において、分野毎の専門教育を行っている。

デザイン構想領域での知識や企画立案の手法に関する科目は、具体的な表現手法を学ぶ「デザイン表現領域」と連動しながら、デザインに関する問題解決の力を獲得する。

デザイン表現領域での具体的な表現に関する科目は、デザインに関わる知識や企画立案の手法を学ぶ「デザイン構想領域」と連動しながら、デザインに関する問題解決の力を獲得する。

共生コミュニティ分野は、人間共生学部を構成するコミュニケーション学科と共生デザイン学科の専門性を融合し、共生時代のコミュニティリーダーの養成を目指す。

ゼミナールは、段階的に学修できるようにしている。ゼミナールⅠからⅣまでの 4 科目に加え、これまでの学修、特にゼミナールやプロジェクト科目で培われた、問い、探求したいテーマについて、卒業論文等の制作を行う「卒業研究」（4 年次通年）を配置している。

今後は、教育課程（授業科目および教育内容・方法）と学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの全学的導入を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

・ 教育課程（授業科目および教育内容・方法）と学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の整合性を検証するためのさらなるツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートに

ついて、高等教育研究・開発センターと調整を図っていく。	
年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
カリキュラム・マップを作製した。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。 **【年度末】**

項目No	点検・評価項目	評価の視点		評価（評定）					
				昨年度			年度末		
				2015 年度			2016 年度		
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
421	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム･ポリシー）に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	①	必要な授業科目が開設されているか。	B	B	B	A	A	A
		②	順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	B			A		
		③	専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。（学部）	B			A		
		④	コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。（研究科）						
		⑤	教育課程の体系および順次性を明示しているか。	B			A		
422	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム･ポリシー）に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	⑥	学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。（学部）	B	B		A	A	
		⑦	初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。（学部）	B			A		
		⑧	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。（研究科）						
		⑨	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。（法務研究科）						
		⑩	教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	－			A		

※ 評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念･目的等 p.33～34
2	関東学院大学学則 第8、9、18、19条、19条の2、30、34条
3	関東学院大学人間共生学部履修規程
4	人間共生学部「2016年度履修要綱」
5	2016年度副専攻履修要綱 p.69～73

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
4	教育内容・方法・成果
43	教育方法

大学は、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づき、適切な授業形態を採用するとともに、教育効果を十分に発揮するために、教育方法の改善に多面的な努力を払う必要がある。

学生の学修意欲を促進させるために、適切な履修指導を行うとともに、適切なシラバスを作成し授業計画に基づいて教育研究指導を行い、授業形態、授業方法にも工夫を凝らすなど、学修の活性化のための十分な措置を講ずることが必要である。

履修単位の認定方法に関しては、各授業科目の特徴や内容、履修形態等を考慮し、期待する学習成果を見極めながら、単位制の趣旨に沿った措置をとることが必要である。また、教育の質を保証するために、厳格かつ適正な成績評価を行う必要がある。

大学は、教育水準の維持・向上のために、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環として、授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究を実施するとともに、教育内容・方法および教育上の効果を定期的に検証し、その結果を改善に結びつける必要がある。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
431	教育方法および学修指導は適切か。	
	評価の視点	
	①	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。
	②	履修科目登録の上限を適切に設定しているか。
	③	学修指導が充実しているか。
	④	学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。
	⑤	研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）
	⑥	実務的能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）

年度始　現状の確認

教育目標の達成に向け、授業科目毎に到達目標を定め、適切な授業形態（講義、演習、実験、実習、実技）を採用している。基礎的な知識の修得を目指した授業では、主に講義や演習という授業形態を採用し、より専門的な知識や技能の獲得を目指した授業では、主に演習、実験、実習の授業形態を採用している。なお、授業科目毎の到達目標および授業形態はシラバスに明記している(資料 1)。授業形態は履修要綱にも明記している(資料 2)。

また、各学期（セメスター）の履修科目登録の上限について 24 単位と履修規程に定め、履修要綱にも明記している(資料 2、3)。ただし、共通科目のキャリアデザイン分野における一部の科目や、諸課程開講科目の単位数については、これに含めない。他にも、総合的な教育効果等を考慮し、履修科目登録の上限に含めない場合がある。

なお、シラバスおよび授業形態、履修科目登録の上限はホームページでも公表している(資料 4、5)。

そして、履修要綱およびシラバス等に基づいた履修指導を行っている。学期（セメスター）毎にオリエンテーションを実施し、学生に成績表を個別に配付するとともに履修指導を行っている。成績不振の学生については、別途個別対応も行っている。なお、新入生に対しては、入学時に「フレッシャーズセミナー」を実施し、1 年次生が大学生活を適応的に開始するうえで効果的に機能させている。

また、共通科目の「リミディアル・イングリッシュ」では、リメディアル教育による英語の学修指導も行っている。さらに、共通科目の「教養ゼミナール」や各学科の専門科目の一部では、少人数教育を実施し、学生の主体的参加を促している。

他にも、授業科目担当者の全員にオフィスアワーを設定し、シラバスに明示することで、学生への学修指導のさらなる充実を図っている。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

- 適切な授業形態を採用する。
- 学修指導のさらなる充実を図る。
- 学生のさらなる主体的参加を促す授業方法について検討する。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
	評価の視点	
	⑦	シラバスの内容の充実を図っているか。
	⑧	授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れているか。
	⑨	シラバスの内容に対する検証を組織的に行っているか。

年度始　現状の確認

WEB シラバスシステムを導入し、全学部・研究科で統一書式による運用を行っている。

また、シラバスの内容に対する組織的な検証体制を拡充させるために、段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を行うことを全学的に決定している。前身の人間環境学部では、2015 年度に教務課がシラバスの内容について、必要な事項の記載漏れ、成績評価に関する適当ではない記述などをチェックし、その結果を FD 委員会で報告しており、人間共生学部でも引き続き実施する(資料 6)。

なお、授業内容・方法とシラバスとの整合性については、毎学期の「学生による授業改善アンケート」において確認することができる。「授業は授業概要(シラバス)に対応していました」という質問に対して、5 段階(1:全くそう思わない、2:あまりそう思わない、3:どちらともいえない、4:ややそう思う、5:強くそう思う)による学生の評価を受ける。前身である人間環境学部で実施された 2014 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.9 であり、秋学期の平均は 4.0 であった。2015 年度の実施結果では、春学期の平均は 4.0 であり、秋学期の平均は 4.0 であった。比較的肯定的な評価が維持され、概ねシラバスに基づいた授業が展開されている(授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れている)と言える(資料 7～10)。

今後は、教育目標の達成に向けて、教育方法および学修指導をより適切に行っていくために、シラバスの内容と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップの作成を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

- 段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を進め、授業内容・方法とシラバスとの整合を図る。
- FD 委員会においてシラバスチェックを行う。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
	評価の視点	
	⑩	成績評価方法・評価基準を明示しているか。
	⑪	単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。
	⑫	既修得単位認定は適切に行われているか。

年度始　現状の確認

学則に基づき履修規程を定め、成績評価および単位認定を適切に行っている(資料 3、11)。また、GPA 制度も導入している。

単位認定について、単位の算定基準を定め、それに基づき授業科目の単位数を設定している。なお、単位を取得するために必要な授業時間外の学修時間については、学修課題(予習・復習)としてシラバスに明記しており、「学生による授業改善アンケート」において確認することができる。「予習・復習をしてこの授業を臨みました」という質問に対して、5 段階(1:全くそう思わない、2:あまりそう思わない、3:どちらともいえない、4:ややそう思う、5:強くそう思う)による学生の評価を受ける。前身の人間環境学部で実施された 2015 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.2 であり、秋学期の平均は 3.3 であった(資料 9、10)。

また、人間環境学部では転部および転科、再入学者、編入学生の既修得単位の認定も行っている。さらに、文部科学大臣が認定する技能審査等の合格に係る学修単位、新入生の既修得単位、「学生の外国留学に関する規程」(資料 12)に基づき留学により修得した単位、横浜市内大学間単位互換協定大学で横浜市内単位互換履修生として修得した単位についても、合わせて 60 単位を超えない範囲で認定することがある。他にも、海外語学研修についても単位認定することができる。これらの既修得等の単位認定は、教務委員会および教授会の審議を経て承認している。

なお、成績評価方法・基準については、シラバスにより学生に明示している(資料 1)。また、成績の評価および単位制度、単位の認定、GPA の算出方法等、履修規程については、履修要綱において学生に明示している(資料 2)。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

・ 成績評価と単位認定を適切に行う。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。 ※ ここでの FD は「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No. 304 参照。
	評価の視点
	⑬ 教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。

年度始	現状の確認

高等教育研究センターが中心的な役割を担い、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるために、主に以下の方策を全学的に実施している。

- 学生による授業改善アンケート
- 公開授業(専任教員)
- シラバス記載事項等の見直し(内容の充実)
- 段階的・組織的なシラバスチェック体制の整備
- 教育・研究等活動に関する自己点検・評価(専任教員)

なお、本学部では、FD委員会を設置し、学生の学修の活性化と教員の教育内容・方法の改善・向上・推進のための活動を行っている(資料 13)。2015 年度は、延べ 4 回のFD委員会を開催した。FD 委員会では、「学生による授業改善アンケート」の FD への活用および、その運用に関するガイドライン、公開授業の活性化のための方策、2015 年度秋学期における公開授業に関する目標と具体的方策、「シラバスの確認」に関するガイドライン、2015 年度シラバスで確認する事項について整理し、これらにもとづいて各活動を進めた(資料 14)。公開授業については、専任教員は 1 科目以上の参観をすることを奨励した。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

- 人間環境学部 FD 委員会の前年度(2015 年度)活動について点検を行い、効果的な運用について検討する。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。 **【年度末】**

<table>
<tr><th rowspan="4">項目No</th><th rowspan="4">点検・評価項目</th><th colspan="2" rowspan="4">評価の視点</th><th colspan="6">評価（評定）</th></tr>
<tr><th colspan="3">昨年度</th><th colspan="3">年度末</th></tr>
<tr><th colspan="3">2015 年度</th><th colspan="3">2016 年度</th></tr>
<tr><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th></tr>
<tr><td rowspan="6">431</td><td rowspan="6">教育方法および学修指導は適切か。</td><td>①</td><td>教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。</td><td>B</td><td rowspan="6">B</td><td rowspan="12">B</td><td>A</td><td rowspan="6">A</td><td rowspan="12">A</td></tr>
<tr><td>②</td><td>履修科目登録の上限を適切に設定しているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>③</td><td>学修指導が充実しているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>④</td><td>学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。</td><td>B</td><td>A</td></tr>
<tr><td>⑤</td><td>研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>⑥</td><td>実務的能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">432</td><td rowspan="3">シラバスに基づいて授業が展開されているか。</td><td>⑦</td><td>シラバスの内容の充実を図っているか。</td><td>A</td><td rowspan="3">A</td><td>A</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>⑧</td><td>授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れているか。</td><td>B</td><td>A</td></tr>
<tr><td>⑨</td><td>シラバスの内容に対する検証を組織的に行っているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td rowspan="3">433</td><td rowspan="3">成績評価と単位認定は適切に行われているか。</td><td>⑩</td><td>成績評価方法・評価基準を明示しているか。</td><td>B</td><td rowspan="3">B</td><td>A</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>⑪</td><td>単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。</td><td>B</td><td>A</td></tr>
<tr><td>⑫</td><td>既修得単位認定は適切に行われているか。</td><td>B</td><td>A</td></tr>
<tr><td>434</td><td>教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</td><td>⑬</td><td>教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。</td><td colspan="2">A</td><td colspan="2">A</td></tr>
</table>

※ 評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	年間の授業計画の概要（Web シラバス） https://info.kanto-gakuin.ac.jp/portal/slbsskgr.do?clearAccessData=true&contenam=slbsskgr&kjnmnNo=7
2	人間共生学部「2016 年度履修要綱」
3	関東学院大学人間共生学部履修規程
4	関東学院大学ホームページ「5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-05
5	関東学院大学ホームページ「6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-06
6	2016 年度第 1 回･第 2 回人間共生学部FD委員会議事録
7	2014 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」（人間環境学部）
8	2014 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」（人間環境学部）
9	2015 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」（人間環境学部）
10	2015 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」（人間環境学部）
11	関東学院大学学則　第 9～13、20～22 条
12	学生の外国留学に関する規程
13	関東学院大学人間共生学部FD委員会規程
14	2015 年度第 4 回人間環境学部FD委員会議事録

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
4	教育内容・方法・成果
44	成果

大学は、学習成果を的確に評価するために、その評価方法や評価指標の開発に努めなければならない。
大学は、いずれの課程においても、明示された学位授与方針に基づき、一定の成果を修めたと認定された学生に対して、学位を授与する必要がある。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	
	評価の視点	
	①	学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。
	②	学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。

年度始　現状の確認

毎学期実施している「学生による授業改善アンケート」において、「授業の到達目標及びテーマに掲げられている知識やスキルが身につくと思いますか」などの設問を通じて、教育目標に沿った成果に関連する学生の自己評価を確認することができる。2014 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.8 であり、秋学期の平均は 3.9 であった。2015 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.9 であり、秋学期の平均は 3.9 であった。これは、教育目標に沿った成果に関連する学生の評価として、概ね肯定的な評価を維持していると言える(資料 1～4)。

さらに、本学部では、学生の学修成果を捉えるために、GPA、単位修得状況、学位授与率、就職率・進学率等を活用している。

GPA については、成績表にその値が記載されており、学修の到達度状況を把握するためのひとつの指標として、教職員ならびに学生に広く周知している。

学位授与率については、学生の学業的努力の成果であるとともに、教育の成果を示すものであり、教務委員会ならびに教授会における卒業査定では、合格者数と不合格者数(理由等も含む)について報告を行っている。

GPA、単位取得状況、学位授与率については、教務委員会を中心に、就職率・進学率については、学部就職支援委員会を中心に検証等を行い、必要に応じて教授会で報告し、学部構成員に周知している。

なお、学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)については行っていない。

年度始　方針・目標・取組・改善方策等の設定

- 学生の学修成果の測定について、評価指標の開発等の検討を行う。
- 学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)について検討する。

年度末　点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
検討が進められていない。	検討を開始する。

項目No	点検・評価項目	
442	学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	
	評価の視点	
	③	学位授与基準、学位授与手続きは適切か。
	④	学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。（研究科、法務研究科）

年度始	現状の確認
学位授与基準(卒業要件)については、履修規程に定め、履修要綱等によって学生に明示している(資料5、6)。学位授与手続き(卒業査定)については、学則に則り教授会の審議事項としている(資料7)。なお、より厳正に審査するため、教務委員会での審議を受けたうえで、教授会で同様の審議を行っている。	

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定
・ 学位授与(卒業･修了認定)を適切に行う。	

年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。　**【年度末】**

<table>
<tr><th rowspan="3">項目No</th><th rowspan="3">点検・評価項目</th><th colspan="2" rowspan="3">評価の視点</th><th colspan="6">評価（評定）</th></tr>
<tr><th colspan="3">昨年度</th><th colspan="3">年度末</th></tr>
<tr><th colspan="3">2015 年度</th><th colspan="3">2016 年度</th></tr>
<tr><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th></tr>
<tr><td rowspan="2">441</td><td rowspan="2">教育目標に沿った成果が上がっているか。</td><td>①</td><td>学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。</td><td>B</td><td rowspan="2">B</td><td rowspan="4">B</td><td>B</td><td rowspan="2">B</td><td rowspan="4">B</td></tr>
<tr><td>②</td><td>学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。</td><td>B</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="2">442</td><td rowspan="2">学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</td><td>③</td><td>学位授与基準、学位授与手続きは適切か。</td><td colspan="2">A</td><td colspan="2">A</td></tr>
<tr><td>④</td><td>学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。（研究科、法務研究科）</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※　評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	2014 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
2	2014 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
3	2015 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
4	2015 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
5	関東学院大学人間環境学部履修規程 第 4 条
6	人間環境学部「2015 年度履修要綱」
7	関東学院大学学則 第 52 条第 2 項第 2 号

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部

基準 No	基準項目
5	学生の受け入れ

大学は、その理念・目的および教育目標を効果的に実現できるよう、学生の受け入れ方針および学生収容定員を定める必要がある。

大学は、入学者の選抜にあたり、その受け入れ方針を基礎とし、高等学校教育と大学教育との関連、社会人、帰国生徒および外国人留学生の受け入れ、飛び級、編入学、転科・転部など、国際的規模での社会的要請に配慮し、適切な選抜制度を採用し、また運用するよう努める必要がある。

大学は、学生収容定員と在籍学生数の比率を適切に維持しなければならない。また、教育効果を十分にあげるために、過度な学生増は避け、大学の規模に見合う学生数を収容することが重要である。

大学は、入学者選抜が学生の受け入れ方針に基づいて公正かつ適切に実施されているかについて定期的に検証し、その結果を改善に結びつける必要がある。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
501	入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明示しているか。	
	評価の視点	
	①	求める学生像（入学者受入方針（アドミッション・ポリシー））を明示しているか。
	②	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）との整合性は取れているか。
	③	入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。
	④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。

年度始	現状の確認

● 3ポリシー（入学者受入方針（アドミッション・ポリシー））について
人間共生学部の入学者受入方針を大学ホームページ、学部ホームページ、学生募集要項などの広報媒体で公開している(資料1～3)。
● 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）で、コミュニケーション学科は英語または情報の教科に関する高い知識や技能を求めている。共生デザイン学科は高等学校の英語の教科に関する特有の知識・技能を求めている(資料1～3)。
● 障がいのある学生の受け入れについて
障がいのある学生の受け入れ方針は、大学全体の姿勢に準じて人間共生学部も対応している。受験生からの事前の申し出には、原則として来校していただき、就学上の措置まで見据えて、出願する学部・学科が直接、事前相談に応じている。その上で、学部学科の各入学試験において適切な措置をとり、障がいのある学生も公平に受け入れている。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

引き続き、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）と学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の整合性を検証する

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
障がいのある受験生からの問い合わせについて、面談に応じた。	引き続き、全学の方針に基づき、検証・改善を行う。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	全学の方針に基づき、検証・改善を行う。

項目No	点検・評価項目	
502	入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
	評価の視点	
	⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。
	⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。

年度始	現状の確認

学生募集および入学者選抜は、文部科学省の定める「大学入学者選抜実施要項」に則り、大学の入学者選抜規程を定めて実施している。入学者選抜規程により大学入試委員会を設置し、各学部の入学者選抜方法、入試日程、入試実施体制、入試査定原案（入試区分毎の合格者数）などを審議する(資料4、5)。

AO入学試験、社会人入学試験、帰国生入学試験、外国人留学生試験の小論文と面接については、学部としての教育内容、「求める学生像」「求める能力・適性」に沿った試験を課して、選抜試験毎に各学科で採点基準を設定している。

人間共生学部では、2015 年度は学科で作成した査定案を人間環境学部に付託し、同学部教務委員会で妥当性を審議した後に査定を行い、最終的に教授会の了承を得ることにより公正性を確保している。

また、受験生に対しては試験問題および、志願者数、合格者数、倍率等をホームページで公開して透明性を確保するとともに、入学者選抜における一定の学力水準を示して担保するようにしている。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

引き続き、公正かつ適切に実施する。

年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
全学の方針に基づき、海外からの入試に関して検討を行った。	引き続き、新たな入試に関して検討を行う。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	全学の方針に基づき、検証・改善を行う。

項目No	点検・評価項目	
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
	評価の視点	
	⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。
	⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。

年度始	現状の確認
2016 年度における定員充足率(収容定員に対する在籍学生数比率)はコミュニケーション学科 1.16(収容定員 140 名:在籍学生数 162 名)、共生デザイン学科 1.09(収容定員 90 名:在籍学生数 98 名)、人間共生学部全体では 1.13(収容定員 230 名:在籍学生数 260 名)であり、適切な範囲である。	

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定
引き続き、入学者数の定員について適正に管理する。	

年度末	点検（振り返り）
効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
入試区分ごと獲得目標を設定し、その都度検討を行った。	次年度も継続して行う。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
	評価の視点	
	⑨	定期的に検証を行っているか。

年度始	現状の確認
毎年度、大学入試委員会において入試状況総括を実施し、公正性と妥当性を検証している。人間共生学部では、合否査定および入試事項を教授会で審議する体制で検証している。	
年度始	**方針・目標・取組・改善方策等の設定**
引き続き、定期的に検証する。	
年度末	**点検（振り返り）**

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。 **【年度末】**

<table>
<tr><th rowspan="4">項目No</th><th rowspan="4">点検・評価項目</th><th colspan="2" rowspan="4">評価の視点</th><th colspan="6">評価（評定）</th></tr>
<tr><th colspan="3">昨年度</th><th colspan="3">年度末</th></tr>
<tr><th colspan="3">2015 年度</th><th colspan="3">2016 年度</th></tr>
<tr><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th><th>評価視点</th><th>評価項目</th><th>評価基準</th></tr>
<tr><td rowspan="5">501</td><td rowspan="5">入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明示しているか。</td><td>①</td><td>求める学生像（入学者受入方針（アドミッション・ポリシー））を明示しているか。</td><td>S</td><td rowspan="5">A</td><td rowspan="10">A</td><td>S</td><td rowspan="5">S</td><td rowspan="10">A</td></tr>
<tr><td>②</td><td>学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）との整合性は取れているか。</td><td>A</td><td>S</td></tr>
<tr><td>③</td><td>入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。</td><td>A</td><td>S</td></tr>
<tr><td>④</td><td>障がいのある学生の受け入れ方針があるか。</td><td>S</td><td>S</td></tr>
<tr><td rowspan="2">502</td><td rowspan="2">入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</td><td>⑤</td><td>学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。</td><td>A</td><td rowspan="2">A</td><td>S</td><td rowspan="2">S</td></tr>
<tr><td>⑥</td><td>入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。</td><td>S</td><td>S</td></tr>
<tr><td rowspan="2">503</td><td rowspan="2">適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</td><td>⑦</td><td>収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。</td><td>S</td><td rowspan="2">A</td><td>S</td><td rowspan="2">A</td></tr>
<tr><td>⑧</td><td>定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。</td><td>A</td><td>A</td></tr>
<tr><td>504</td><td>学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</td><td>⑨</td><td>定期的に検証を行っているか。</td><td colspan="2">－</td><td colspan="2">A</td></tr>
</table>

※ 評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	大学及び学部･研究科の学位授与方針、教育課程の編成･実施方針及び入学者受入方針 (http://univ.kanto-gakuin. ac.jp/content/files/about/disclosure/disclosure_1-3.pdf)
2	「関東学院大学 人間共生学部 人間共生学部について」 (http://kyousei.kanto-gakuin.ac.jp/faculty/about/)
3	2016 年度 学生募集要項
4	関東学院大学入学者選抜規程
5	関東学院大学入試委員会規程

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
6	学生支援

大学は、幅広く深い教養と専門的知識を身につけた人材を育成するという責務を果たすことが求められる。また、大学における学生生活を通して豊かな人間性を涵養し、学生の資質・能力を十分に発揮させるために、適切な環境を整えるとともに、それぞれの学生の個性に応じた学生生活上の指導・助言を適切に行う必要がある。そのために大学は、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する方針を明確にする必要がある。

学生の修学支援として、補習・補充教育の実施、障がい学生に対する修学支援等の充実に加え、学生生活の安定のために大学独自の奨学基金を設置し、これを適切に運用するほか、学外の奨学金の受給に関わる相談や取り扱い業務を充実させるなど、経済的支援が重要である。

学生の生活支援として、心身の健康、保健衛生等に係る相談等に適切に対応するためにカウンセリング等の指導相談体制を整備する必要がある。また、学生の住環境に配慮することも望まれる。さらに大学は、学生が快適で安全な学生生活を送れるように、学生の人権を保障し、ハラスメントがないよう十分に配慮する必要がある。

学生の進路支援として、キャリア支援に関する組織体制を整備し、進路選択に関わる指導・ガイダンスを実施することが必要である。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
602	学生への修学支援は適切に行われているか。	
	評価の視点	
	②	留年者および休・退学者の状況把握と対処は適切か。
	③	補習・補充教育を実施しているか。
	④	入学前準備教育を実施しているか。
	⑤	障がいのある学生に対する修学支援措置は適切か。
	⑥	奨学金等の経済的支援措置は適切か。

年度始	現状の確認

● 留年者および休・退学者の状況把握と対処
学生支援室で書類を渡した学生について、連絡票で学科に連絡し、状況把握する体制をとっている(**資料 1**)。

● 補習・補充教育
英語の資格取得を目指す学生に、TOEIC 講習会を学部で開催している(**資料 2**)。

● 入学前準備教育
AO入試、指定校等の推薦入試の合格者に対して、委託業者による「英語」や「思考力」などの入学前準備教育を実施している(**資料 3**)。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

引き続き、修学支援を継続する。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
昨年度に引き続き TOEIC 講習会を開催した。	今後の開催を検討する。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

項目No	点検・評価項目	
604	学生の進路支援は適切に行われているか。	
	評価の視点	
	⑨	進路選択に関わる教育・指導・ガイダンスを実施しているか。
	⑩	キャリア支援に関する組織体制を整備しているか。

年度始	現状の確認

● 進路選択に関わる教育･指導･ガイダンス

人間環境学部では、現代コミュニケーション学科でキャリア科目を 3 科目開講している。また人間環境デザイン学科では、「デザインプロデュースの現場」を開講している(**資料 4**)。人間共生学部では、コミュニケーション学科でキャリア開発の科目を 4 科目配置した。また、両学科が 3 年次に開講するプロジェクト科目が進路選択に関わる教育の役割を果たす(**資料 5**)。さらに、全学共通の「KGU キャリアデザイン入門」(両学科とも登録必須)を開講している。

● キャリア支援に関する組織体制

大学就職支援センターと連携しながら学部就職支援委員が中心となって情報を収集し、学科会議で情報を共有している。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

人間共生学部では、プロジェクト科目の準備を続ける。
就職支援センター主催のガイダンス等に出席するよう、学生に周知している。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
プロジェクト科目のガイドブックを発行した。	引き続き、プロジェクト科目の周知を行う。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。 **【年度末】**

項目No	点検・評価項目	評価の視点		評価（評定）					
				昨年度			年度末		
				2015 年度			2016 年度		
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
602	学生への修学支援は適切に行われているか。	②	留年者および休・退学者の状況把握と対処は適切か。	－	－		A	A	A
		③	補習・補充教育を実施しているか。	－			A		
		④	入学前準備教育を実施しているか。	－			A		
		⑤	障がいのある学生に対する修学支援措置は適切か。						
		⑥	奨学金等の経済的支援措置は適切か。						
604	学生の進路支援は適切に行われているか。	⑨	進路選択に関わる教育・指導・ガイダンスを実施しているか。	－	－		A	A	
		⑩	キャリア支援に関する組織体制を整備しているか。	－			A		

※ 評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	連絡票
2	TOEIC 講習会募集要項
3	旺文社の資料
4	2016 年度人間環境学部履修要綱
5	2016 年度人間共生学部履修要綱

2016 年度　自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間共生学部
	人間環境学部（現コミ、デザイン）

基準 No	基準項目
7	教育研究等環境

大学は、教育研究組織の規模や特性に応じて、必要にして十分な広さの校地・校舎を配備するとともに、大学の理念･目的を実現するために適切な施設・設備等を整備し、学生の学修と教員の教育研究環境を整えなければならない。とりわけ使用者の安全・衛生の確保に万全を期すとともに、学生の立場に立ったキャンパス環境の形成に努めることが重要である。

大学は、適切な規模の図書館を配備し、質・量ともに十分な水準の学術情報資料を系統的に集積し、その効果的な利用を促進する必要がある。また、図書館ネットワーク等を利用した、国内外の教育研究機関との学術情報の相互提供システムを講築することも重要である。

大学は、ティーチング・アシスタント（ＴＡ）やリサーチ・アシスタント（ＲＡ）等のスタッフを適切に配置し、学生の学修および教員による教育研究活動を支援すると同時に、教員研究費・研究室・研究時間の確保に留意し、また､研究倫理に関する規定類を明文化するなど､教員の教育研究活動の活性化を支援する環境を整備する必要がある。

Ⅰ．自己点検・評価

1. 自己点検（振り返り）

(1)　現状の確認　**【年度始】**

年度開始時の現状について、「点検・評価項目」毎に、「評価の視点」の状況を踏まえ、具体的・簡潔に記述してください。

(2)　方針・目標・取組・改善方策等の設定　**【年度始】**

年度開始時に、上記（1）に基づき、今年度の方針・目標・取組・改善方策等を設定し、箇条書きしてください。

(3)　点検（振り返り）　**【年度末】**

年度末に、上記（2）に対して、点検（振り返り）を行い、その内容を次のとおり記述してください。

⇒　「効果が上がった事項」もしくは「改善された事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、箇条書きしてください。

⇒　「改善すべき事項」がある場合は、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、箇条書きしてください。

項目No	点検・評価項目	
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
	評価の視点	
	⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。
	⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。
	⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。

年度始	現状の確認

● 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備
コミュニケーション学科の演習のために、演習室を整備している。
共生デザイン学科の実習・演習のために、環境学実験室、スタジオ演習室 2 室、ワークスペース 2 室、博物館実習室、演習室を整備している。

● TA、RA、技術スタッフ等の教育研究支援体制
ティーチング・アシスタント(TA)やスチューデント・アシスタント(SA)など教育研究支援体制を整備している。

● 教員の研究費・研究室および研究専念時間
教員の研究費・研究室については確保されている。研究専念時間については学部間や教員間で差があり、一律的な確保が難しい状況である。

年度始	方針・目標・取組・改善方策等の設定

・室の木校地再配置計画を推進する。
・TA、SA 等の体制について確認する。
・研究専念時間の確保について検討する。

年度末	点検（振り返り）

効果が上がった事項 もしくは 改善された事項	
内容（特色ある取組や成果創出など）	伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。	特になし。
改善すべき事項	
内容（明らかになった課題点など）	改善方策（将来に向けた発展方策）
E2 号館の改修が実施されなかった。 教員間の研究室環境に差がある。	引き続き、改修に向けて検討を行う。

2. 自己評価（評定）

年度末に、上記「1.」で実施した点検（振り返り）の結果に基づき、各項目について 4 段階（S,A,B,C）による評価（評定）を行い、その結果を記入してください。評価の方針（原則）については、実施要領の別紙⑦「自己点検・評価シートにおける評価（S,A,B,C）方針」を参照してください。 **【年度末】**

項目No	点検・評価項目	評価の視点		評価（評定）					
				昨年度			年度末		
				2015 年度			2016 年度		
				評価視点	評価項目	評価基準	評価視点	評価項目	評価基準
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	A	A		A	B	
		⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	A			A		
		⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	B			B		

※ 評価基準：基準項目に対する評価　　評価項目：点検・評価項目に対する評価　　評価視点：評価の視点に対する評価

3. 根拠資料

上記「1.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
	なし